



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

企業の45.4%で正社員不足、過去最高を更新

帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査」結果（有効回答数：約1万社）によると、現在の従業員の過不足状況は、正社員について「不足」と回答した企業は45.4%で、企業の4割超が正社員の不足を感じていました。正社員が不足している企業の割合は、6ヵ月前（29年1月）から1.5ポイント増加、1年前（28年7月）からは7.5ポイント増加し、過去最高を更新しました。企業の人手不足感は一段と強まっています。

「不足」との回答企業を業種別にみると、ソフト受託開発などの「情報サービス」が69.7%で最も高く、6ヵ月前から4.1ポイント増加、1年前から9.7ポイント増加し、7割近くに達しました。以下、「家電・情報機器小売」（61.5%）、「放送」（61.5%）、「運輸・倉庫」（60.9%）が6割台となりました。次いで、人手不足と感じる企業が5割以上となる業種は、「建設」（59.5%）や「再生資源卸売」（58.1%）など10業種にのびりました。

他方、「家具類小売」や「出版・印刷」、「旅館・ホテル」、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」、「紙類・文具・書籍卸売」は2割台にとどまりました。また、規模別にみると、「大企業」は51.8%、「中小企業」は43.7%、中小企業のうち「小規模企業」は38.8%が不足していました。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が高く、一段とその傾向が強まっているため、こうした状況が継続することで、中小企業の人材確保に影響を与えています。

一方、非正社員については、「不足」との回答企業は29.4%となりました。6ヵ月前から0.1ポイント減少したものの、1年前からは4.5ポイント増加しました。「適正」は63.5%でした。「不足」と感じている業種は、「飲食店」が78.0%と最高でした。次いで「電気・ガス・水道・熱供給」（66.7%）、百貨店やスーパーを含む「各種商品小売」（59.6%）、「飲食料品小売」（56.9%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（53.8%）が続きました。

非正社員は、上位10業種中7業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と直接的に接する機会の多い業種で人手不足の割合が高いです。規模別にみると、「大企業」（32.1%）で3割を超える企業が「不足」と考えているほか、「中小企業」は28.6%、中小企業のうち「小規模企業」は27.5%が不足と考えています。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が強くなっており、「大企業」の不足感は一層の高まりを見せています。

同実態調査結果はこちらからご覧いただけます。

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p170804.pdf>